

これからの図書館

－人口減少時代を見すえて

柏市立図書館協議会

2018年8月9日（木）

於・柏市役所

岡本真

(アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役/プロデューサー)

自己紹介

ー岡本真とアカデミック・リソース・ガイド株式会社（ARG）

学問を生かす社会へ

自己紹介

ー現在を見渡す

1. アカデミック・リソース・ガイド株式会社（ARG） 代表取締役（2009年～）
2. 総務省委嘱 地域情報化アドバイザー（2012年～）
3. オーマ株式会社 代表取締役（2011年～）
4. saveMLAKプロジェクト プロジェクトリーダー（2011年～）
5. 図書館総合展運営委員会 運営委員（2008年～）
6. NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ 理事（2010年～）
7. 一般社団法人減災ラボ 理事（2017年～）

その他、国立情報学研究所（NII研究員）、早稲田大学客員研究員、東京大学松尾豊研究室協力研究員等を兼任

自己紹介 －過去をふりかえる

- ▶ 1973年生まれ
 - ▶ 45歳
 - ▶ 国際基督教大学（ICU）卒業（1997年）
 - ▶ 日本政治思想史を専攻
- ▶ 教育雑誌、学術書等の編集者等を経て、
- ▶ 1999年～2009年、ヤフー株式会社に在籍
 - ▶ Yahoo!カテゴリ、Yahoo!検索、Yahoo!知恵袋、Yahoo!検索ランキング、Yahoo!ラボ等の企画・設計・運用、また産学連携のコーディネートに従事

[参考]

アカデミック・リソース・ガイド株式会社 (ARG)

▶ 創業：

▶ 2009年9月30日

▶ 前史：

▶ 1998年7月11日創刊のメールマガジン“ACADEMIC RESOURCE GUIDE (ARG)”

▶ ビジョン：

▶ 「学問を生かす社会へ」

▶ 体制：

▶ 役員5名、社員21名+パートナー1名

▶ 20代～50代まで全世代



手段としてのリサーチ&デザイン

学問を生かす社会へ

[参考]

これまでの主な図書館プロジェクト

東川町、宮城県、気仙沼市、南三陸町、
富谷市、名取市、須賀川市、埼玉県、**柏市**、松戸市、
東京都港区、東京都板橋区、東京都足立区、武蔵野市、
長野県、黒部市、富山市、石川県、静岡県、掛川市、
浜松市、大阪市、**松原市**、和歌山市、瀬戸内市、
智頭町、境港市、**西ノ島町**、津山市、
山口市、**土佐町**、**四万十町**、福智町、日出町、別府市、
長崎県・大村市、**佐賀県**、**指宿市**、
沖縄県、沖縄市、恩納村、久米島町

これからの図書館

－いくつかの大状況的な背景

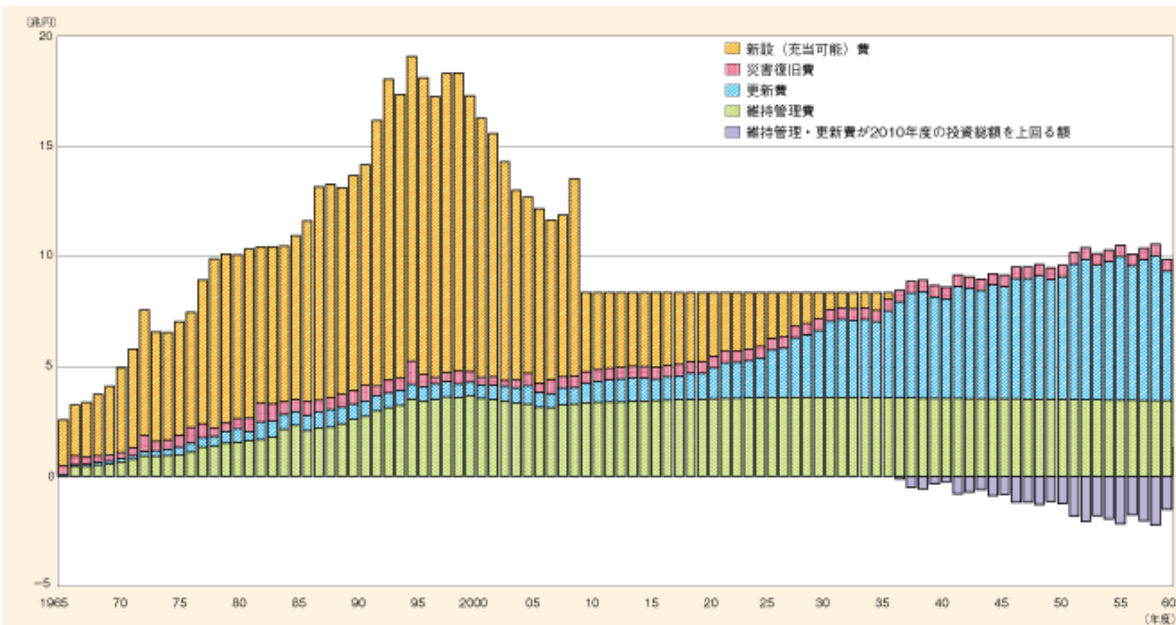
学問を生かす社会へ

なぜ、いま公共図書館が話題になるのか —いくつかの大状況的な背景

1. 公共施設の老朽化と再整備ニーズ
2. 人口減による財源減少

いくつかの大状況的な背景

-1. 公共施設の老朽化と再整備ニーズ



(注) 推計方法について
 国土交通省所管の8分野（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。
 ・更新費は、耐用年数を超過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省年
 施設の更新の実態を踏まえて設定。
 ・維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。
 （なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト増減の取組みを反映）
 ・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
 ・新設（充当可能）費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
 ・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の社法等を含まない。
 なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。
 資料）国土交通省

公共施設等総合管理計画の策定
 公共施設再編計画の策定
 公共施設マネジメントへの着目

学問を生かす社会へ

いくつかの大状況的な背景 - 2. 人口減による財源減少

全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村(373市区町村)
人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(523市区町村)

【注釈】

- 推計人口は小数点以下を含むため、個々の「若年女性変化率」の数値が一致しない場合がある。
- 本推計は社人研推計(平成25年3月)に準拠している。12の政令市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)については、区別に推計を行っており、8の政令市(さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市)においては、市を単位として推計している。
- 福島県の取り扱いについて、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことが困難なことから、社人研では福島県内の市町村別の人口推計を行っていないため、本推計においても市町村別の推計は行わず、県

市町村コード	都道府県名	市区町村	社人研推計					2010年 総人口	2010年 20-39歳
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)		
1101	北海道	札幌市中央区	220,189	37,666	238,093	23,011	-38.9%	220,189	37,666
1102	北海道	札幌市北区	278,781	38,689	252,713	23,215	-40.0%	278,781	38,689
1103	北海道	札幌市東区	255,873	37,523	224,340	21,296	-43.2%	255,873	37,523
1104	北海道	札幌市白石区	204,259	32,047	181,987	17,723	-44.7%	204,259	32,047
1105	北海道	札幌市豊平区	212,118	32,664	188,412	17,825	-45.4%	212,118	32,664
1106	北海道	札幌市南区	146,341	15,861	102,919	6,983	-56.0%	146,341	15,861
1107	北海道	札幌市西区	211,229	29,221	185,573	16,285	-44.3%	211,229	29,221
1108	北海道	札幌市厚別区	128,492	15,842	103,815	7,866	-50.3%	128,492	15,842
1109	北海道	札幌市手稲区	139,644	16,923	125,264	10,095	-40.3%	139,644	16,923
1110	北海道	札幌市清田区	116,619	13,908	108,520	9,329	-32.9%	116,619	13,908
1202	北海道	函館市	279,127	30,746	174,769	13,933	-54.7%	279,127	30,746
1203	北海道	小樽市	131,928	12,937	73,841	5,508	-57.4%	131,928	12,937
1204	北海道	旭川市	347,095	39,889	249,237	20,382	-48.9%	347,095	39,889
1205	北海道	室蘭市	94,535	9,155	64,121	5,345	-41.6%	94,535	9,155
1206	北海道	釧路市	181,169	20,168	117,348	9,778	-51.5%	181,169	20,168
1207	北海道	帯広市	168,057	20,750	131,201	11,049	-46.8%	168,057	20,750
1208	北海道	北見市	125,689	13,766	90,284	6,984	-49.3%	125,689	13,766

結果要旨

- 平成52年度(2040年度)までに水道料金の値上げが必要と推計される事業体数は1,221事業体となり、分析対象全体のおよそ98%に及ぶ。
- これらのうち、全体の約半数を占める604事業体において、30%以上の料金改定が必要と推計される。
 - 水道料金(20m³/月)が1万円を超える事業体も出現する可能性がある。
- 給水人口の少ない事業体ほど、料金改定率が高い傾向にある。
 - 50%以上の高率での料金改定が必要となるのは、給水人口20万人未満の事業体に集中
- 地域別では、北海道及び東北地方において料金改定率が高い傾向あり。
 - 30%以上の料金改定が必要となる事業体(604事業体)のうち、約3割が北海道及び東北地方に所在している。
 - 東海地方では、料金改定率が20%未満の事業体の割合が高い。

※事業体別の推計結果については、別紙A3(全国事業体ごとの推計結果)をご参照ください。

今すぐに抜本的な対策を講じなければ...

水道経営の持続性確保の危機

消滅可能都市(896/1718)の衝撃(2014年)
人口減少時代の水道料金の現実味(2015年)

学問を生かす社会へ

これからの図書館

－「柏市」に即した実情

学問を生かす社会へ

「柏市」に即した実情

－1. 公共施設等総合管理計画



お手元の別刷り資料も
ご覧ください

「柏市」に即した実情 - 2. 将来人口推計

(3) 推計結果

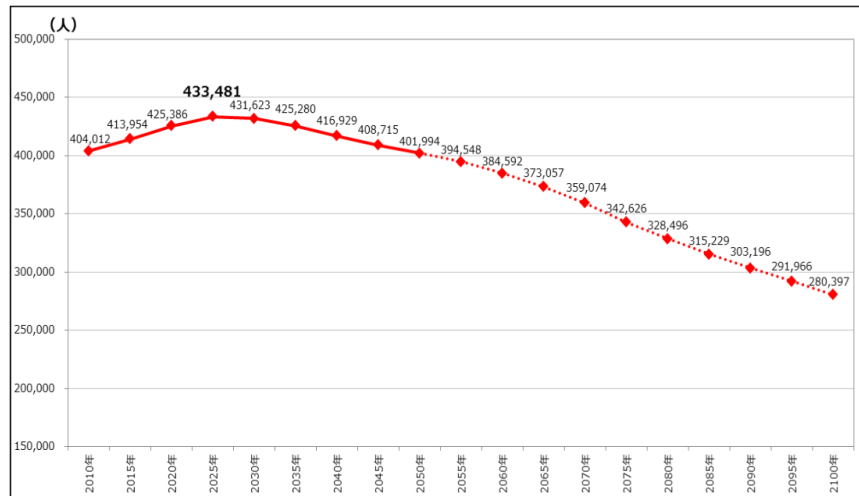


図1 将来人口推計結果

柏市の総人口は、2025年の433,481人をピークに、減少局面に入る。2040年には416,929人とほぼ現在と同規模となる。(2055年には40万人を割り込んで394,548人、2070年には359,074人、2100年には280,397人と、2015年の人口より約13.4万人減少すると見込まれる。)

減少規模の最初のピークは2035年→2040年で、この5年間に8,351人が減少すると見込まれる。主要因は死亡で、特に、1947～49年生まれの人々の世代など、ボリュームのある世代の死亡による影響が大きい。(次のピークは2070年→2075年で、2035年→2040年のおよそ2倍となる16,448人が減少する見込みである。主要因は団塊ジュニア世代とそれに続く世代の死亡。)

このように、柏市の総人口はゆるやかに減少していくようにみえるが、5年ごとの減少数は期間によって大きく異なる。

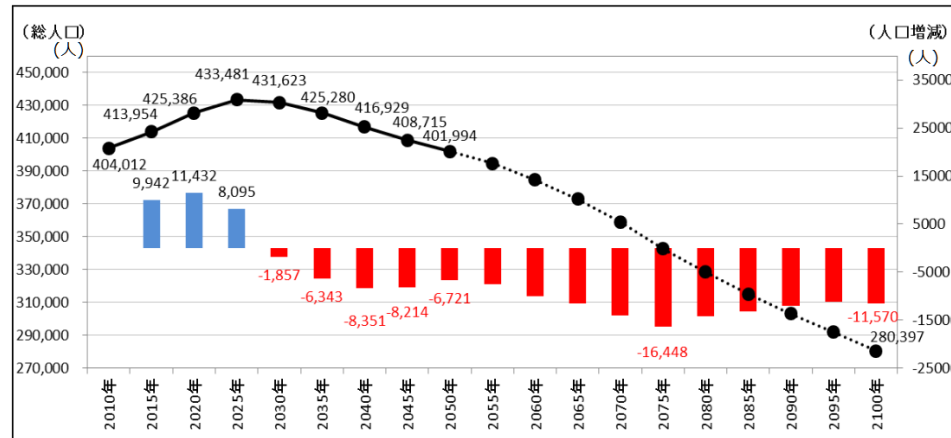


図2 総人口と期間別人口増減数

これからの図書館

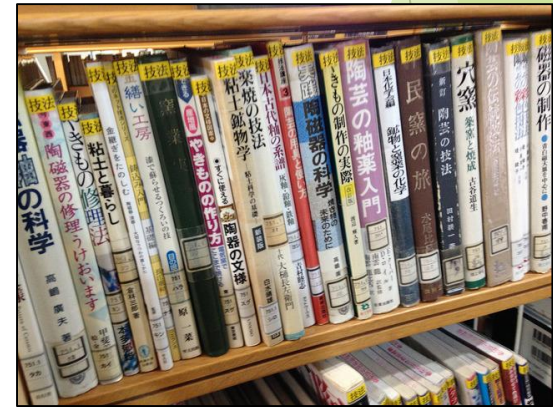
ー公共図書館の特徴的な試み（各地の動向）

学問を生かす社会へ

公共図書館の特徴的な試み

－1. 課題発見・解決の場としての図書館

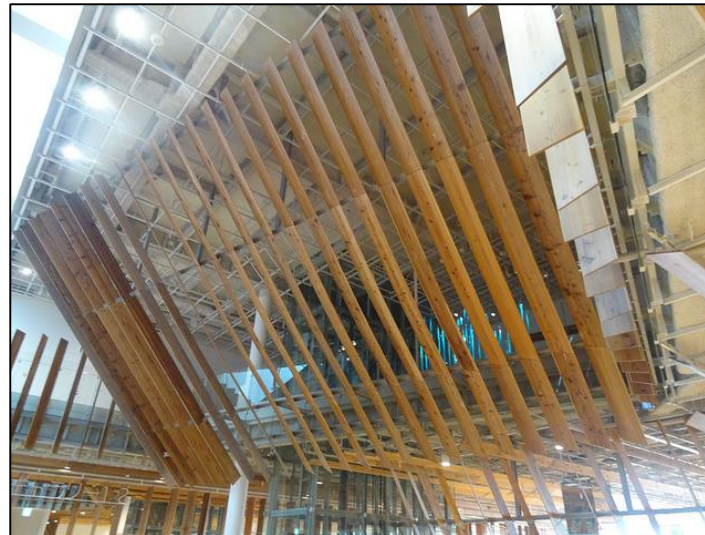
- ▶ 課題解決（2005年）という図書館サービスの可能性
 - ▶ 「地域の情報ハブとしての図書館（課題解決型の図書館を目指して）」提言
- ▶ 広がる課題解決
 - ▶ 貧困・困窮者支援、ビジネス・産業支援、法情報、医療情報、農業支援ほか
 - ▶ 嚆矢としての『未来をつくる図書館』（菅谷明子著、岩波新書、2003年）
 - ▶ 画期としての「図書館海援隊」（2010年）
- ▶ 課題解決の課題
 - ▶ 「支援」の現実／課題「発見」の重要性／基本となるコレクション構築
 - ▶ 多治見市図書館や鯖江市図書館の取り組み（コレクション構築の軸）



公共図書館の特徴的な試み

－2. にぎやかな場としての図書館

- ▶ 緩やかに変化する「静寂」意識
 - ▶ 明治大学和泉図書館（2012年）のインパクト
 - ▶ 進化する設計・建築の技法／「にぎわい」と「しずけさ」のバランス
- ▶ 富山市立図書館新本館（2015年）、岐阜市立図書館新本館（2015年）の挑戦



学問を生かす社会へ

公共図書館の特徴的な試み

－3. MLAK連携の場としての図書館

- ▶ 複合化がもたらす結果としてのMLAK連携という現実
 - ▶ 典型例としてのTOYAMAキラリ（図書館本館＋ガラス美術館）
 - ▶ 貸出前の資料を持ち出しての作品鑑賞の実現
 - ▶ 複合化の圧倒的な流れ（弊社事例から）
 - ▶ 気仙沼市：図書館＋児童館
 - ▶ 名取市：図書館＋公民館＋資料館
 - ▶ 須賀川市：図書館＋交流センター＋ホール
 - ▶ 瀬戸内市：図書館＋資料館＋ホール
 - ▶ 沖縄市：図書館＋劇場



これからの図書館

－「市民協働」であり方を考える意義

学問を生かす社会へ

「市民協働」であり方を考える意義 - 1. 富谷市（宮城県）

- ▶ 2016年の市制移行
- ▶ （仮称）新富谷市民図書館の整備開始

「市役所が単独で進めるのではなく、富谷市在住、在学、在勤の皆さんや将来富谷市で暮らしたいと考えている皆さんと協働で進めていきます。施設のオーナー（所有者）は、市民の皆さんです。所有者意識（オーナー意識）を持つ皆さんと、生きがいを感じて暮らしていくために、あるべき富谷市の図書館について一緒に考え、整備していきます」（「（仮称）新富谷市民図書館整備基本構想」）



「市民協働」であり方を考える意義 - 2. 名取市（宮城県）

- ▶ 2011年3月、東日本大震災で（揺れ）被災
- ▶ 2012年1月、支援を受けて仮設図書館を整備
- ▶ 2018年6月、名取市図書館友の会「なとと」結成
- ▶ 2018年、新図書館オープン予定

「協働」「自治」「提言」「対話」を
活動の基本方針に掲げる



「市民協働」であり方を考える意義 - 3. 瀬戸内市（岡山県）

- ▶ 2009年、図書館建設を公約に新市長就任
- ▶ 2011年、準備室長を他自治体から招聘
- ▶ 2016年、瀬戸内市民図書館もみわ広場、オープン
- ▶ 2017年、「もみわフレンズ」結成
Library of the Year2017大賞受賞

息の長い市民活動がまずあり、その意思を受けとめたクレーバーな新市長が登場
公共図書館立ち上げのプロを招聘
市民との息の長い整備プロセスを経て開館



これからの図書館

－人口減少時代を見すえて

柏市立図書館協議会

2018年8月9日（木）

於・柏市役所

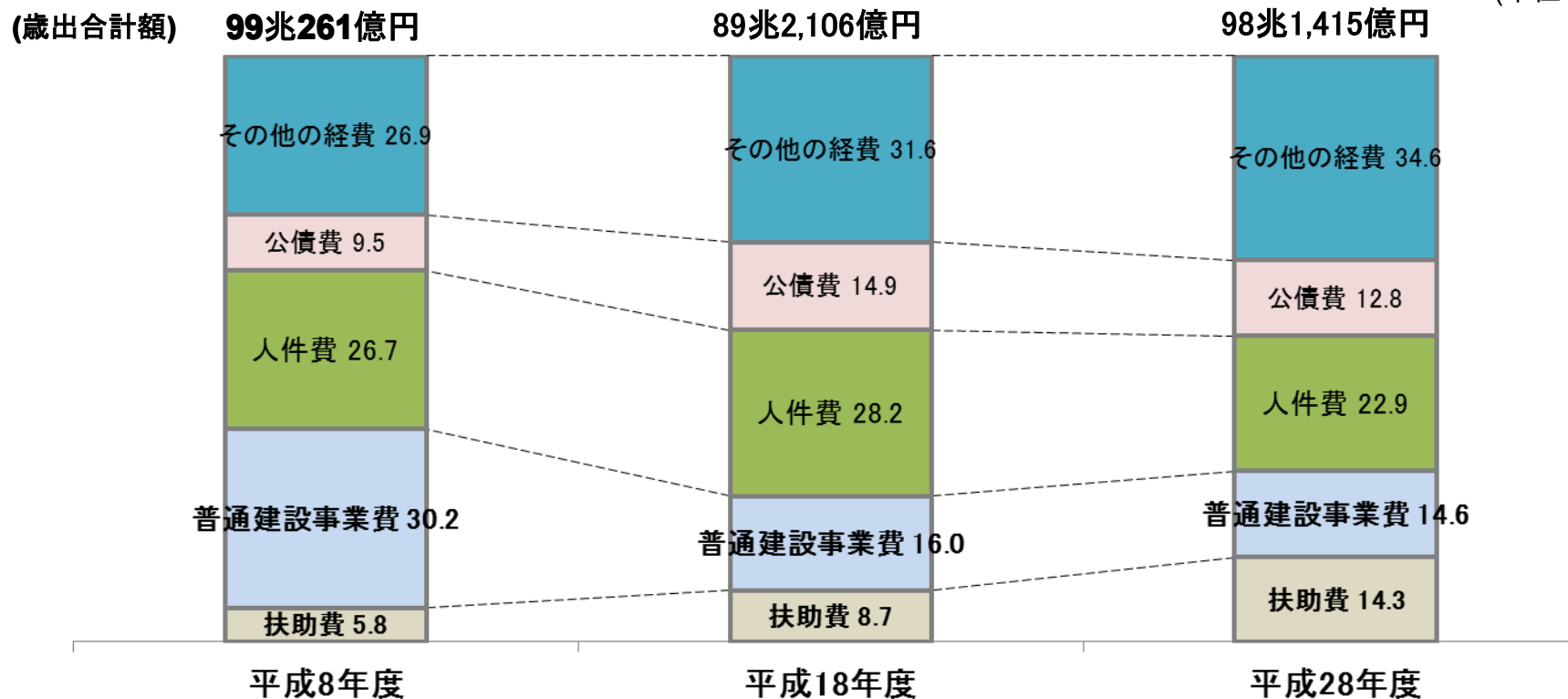
岡本真

(アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役/プロデューサー)

地方財政に関する性質別歳出純計決算額の構成比の推移

出典：総務省「平成30年版地方財政白書」
第1部 第15図 改変

(単位：%)



※地方公共団体の歳出の合計から、各項目別の歳出結果をグラフにしたもの。20年間で、扶助費（生活保護や児童福祉など福祉政策に関する事業費）の割合が増える一方、普通建設事業費（道路や学校、保育所などの公共施設の改良や新設のための事業費）の割合は大きく減少している。